国立大学法人について検討を要する課題　（試論、未定稿）

研究と教育の高度化

- 国際的に競争力のある“研究”、学問水準の向上　←　グローバル化の進展
- 教育効果の高い“教育”への再構成　←　対象の拡大・高度化（社会人、留学生参入）
- 効果的・効率的な国費（納税者負担）の活用　←　厳しい財政、納税者の要請

内外の競争的な環境

- 教育研究に資する柔軟・効果的な運営へ向けた適切な刺激

議論の透明性・普遍性

- 高等教育に関する実証的な議論、客観的・普遍的な幅広い視点の適用
- 大学の“位置づけ、重要度”に対する適切な社会認識

厳格な相対評価

- 各大学の学部の研究・教育の厳格な分野別相対評価（SABC）の実施
- 評価データの充実、公開

ミクロ

国立大学法人運営（ガバナンス）の充実

- 大学の目指すコンセプト（中期目標・手段の論理構造）の明確化
- 大学の実態把握（財務諸表の充実による管理会計分析、評価等）
  → 改革及びそのモティベーションへの活用
- 効果的な大学経営（教務と経営（財務、労務等）の関係の明確化、効率的な資金活用の動機付け）、戦略立案能力の強化
- 社会との積極的関わり、大学への理解　→　適切な学費水準、民間資金（受託研究、寄付等）、地方政府の資金等の活用

マクロ

各国立大学法人の位置づけ、機能の分化・明確化

- 大学自治と納税者利益（社会の中の大学）のバランス
  → 効果的な大学運営の確保（大学自治とタテワリ・閉鎖性・改革硬直性、社会・地域・企業等の視点による普遍化）
- 教育機能と研究機能の配分　→大学ごとの機能の分化・明確化
  ー 研究力の向上（分野別評価による国費支援、競争的資金等）
  ー 教育力（社会・企業ニーズを踏まえた教養、職業専門教育）の向上（学費の重要性大）　→学士の水準等
  ー 教育と研究との接続→柔軟な組織、学生・教官の円滑な大学間移動
- 大学・学部等の再編・集約化等
- その他、奨学金のあり方等

中長期的に、各大学の機能と、教育・研究に関する評価を踏まえ、基盤経費と競争的研究資金を配分